

# 原発比率 世論調査

## 討論を経て意見変化も

2030年時点の原子力発電など電源比率目標について国民の考えを聞く「討論型世論調査」が5日、終わった。2日間の討論や専門家との質疑応答を経て、意見を変える参加者もみられた。政府は8月中旬にまとまる分析結果と、4日までに開いた意見聴取会の結果などを参考に、年内にも新たなエネルギー戦略を決める方針だが、割れる世論への対応に苦慮しそうだ。(山内竜介、上地洋美、本文記事2面)

### ◆討論型世論調査に参加した人の主な意見 支持する原発比率

参加前	参加後	理由
福岡県の主婦(39)	0% → 0%	今すぐではなくとも将来は原発ゼロを目指すべきだ
東京都の会社経営男性(64)	0% → 0%	福島で事故で原発への意識が変わった
広島県の病院職員女性(22)	15% → 0%	東北の人と話して意識が変わった
北海道の会社員女性(35)	15% → 0%	電力使用量を抑えれば原発ゼロは実現できる
沖縄県の男性保護司(72)	0% → 15%	化石燃料はいつか枯渇するので、原発は必要
佐賀県の主婦(43)	15% → 15%	国も借金を抱える中、再生エネにコストはかけられない
東京都の公務員男性(54)	15% → 20~25%	再生エネの普及の難しさが分かったから
埼玉県の無職男性(74)	15% → 20~25%	生活水準や経済を維持するには原発が必要
大阪府の会社員男性(34)	20~25% → 20~25%	再生エネの普及がどのくらい進むかも見通せない
神奈川県会社員男性(36)	20~25% → 20~25%	環境への影響が大きい火力への依存に反対

## 専門家と質疑 白熱

### ◆客観性重視

記者会見で質問に答える米スタンフォード大のジェームズ・フィッシュキン教授(右)ら(5日午後、東京都港区で)＝守谷遼平撮影

「日本は資源がない。再生可能エネルギーと、原発のバランスが必要」「原子力は安全ではない」「討論型世論調査の2日目となった5日も将来の原子力発電のあり方を巡る討論は白熱した。討論後のグループの代表と専門家との質疑応答では、「原発ゼロを目指す場合、廃炉費用はいくらかかるか」など具体的な質問も寄せられた。最後のアンケート調査では、2030年の原発依存度「0%」「15%」「20~25%」の3案について、それぞれ「強く反対」から「強く賛成」まで10段階で尋ねた。

- 6月29日 政府が3案を提示
- 7月14日 意見聴取会を開始
- 8月4日 意見聴取会が終了
- 4、5日 討論型世論調査
- 12日 パブリックコメント締め切り
- 8月中旬以降 討論型世論調査、パブリックコメント結果発表
- 8月末? 2030年の原発比率などを決定

4日まで全国11か所で行った意見聴取会では、意見表明を希望した7割が、12日まで募集しているインターネット

## 緩和派2氏 市場が注視

### 8日から日銀会合 民間出身の新委員

日本銀行は8日(金)村証券金融経済研究所所長 審議委員人事は4月以

席できなかった。佐藤、木内両氏は、7月24日の就任記者会見で、早速、金融政策に関する持論を展開した。佐藤氏は、日銀が10年10月から続けている「包括緩和」について、「(包括緩和)

「ネット」などによるパブリックコメント(意見公募)でも7~8割が「0%」を支持している模様だ。

この結果は「反原発支持の人々が積極的に参加した(経済産業省幹部)」ことも影響していると思われる。そこで、無作為で集まった市民に、原発に賛成・反対双方の専門家の意見や情報を提示した上で、議論前後の意見の変化を比較することで、より客観性の高い世論をくみ取るのが新世論調査の狙いだ。

### ◆「考え揺らいだ」

会議終了後に読売新聞が参加者20人に話を聞いたところ、「15%」または「20~25%」と原発の一定の必要性を認めたのは9人。討論後に意見が変化した人は20人のうち、5人いた。15%案から20~25%案に変えた東京都の公務員男性(54)は「専門家の話で再生可能エネルギーが普及する難しさを感じた」と話した。

### ◆板挟みの政府

政府は、討論型世論調査

の分析結果を踏まえてお盆明けにも結論に向けた最終調整に入る方針だ。ただ、政府・民主党は、首相官邸前などで毎週末に行われる大規模デモで勢いづく「反原発」の世論と、経済への打撃を抑えるために一定の原発維持を強く求める経済界との間で板挟みの状態にある。

政府は、来週中にも結論に向けた具体的な日程調整に入る。政府内では「原発ゼロは避けたいのが本音」との声が多く、「折衷案」として15%が有力視されている。

政局の混迷で総選挙が近づけば、エネルギー政策が重要な争点として注目されることは必至で、政府は難しい判断を迫られそうだ。

シャープ株価格引き下げを検討 台湾・鴻海の出資で

シャープは、資本提携で合意した台湾の鴻海精密工業が出資する際のシャープ株の買い取り価格を引き下げる方向で検討に入った。先週末のシャープの株価急落に伴い、当初合意した価格で買い取りを求めたのは困難と判断した模様だ。

両社は3月、鴻海がシャープの新株を669億円で買い取り、9.9%を保有して事実上の筆頭株主となることで合意。買い取り価格は一株あたり5500円に設定した。だが、3日の東京株式市場で、シャープの終値が今年最安値の192円まで落ち込んだため、鴻海が条件変更を打診していた。

### ◆4~6月期の実質GDP 成長率の民間予測

三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.9(3.7)
ニッセイ基礎研究所	0.8(3.1)
富士通総研	0.8(3.1)
みずほ総合研究所	0.7(2.7)
大和総研	0.7(2.7)
第一生命経済研究所	0.6(2.5)
明治安田生命保険	0.6(2.3)
日本総研	0.5(2.2)
三菱総合研究所	0.5(2.0)
BNPパリバ証券	0.5(2.0)
農林中金総合研究所	0.4(1.7)
野村証券	0.3(1.1)
SMBCB日興証券	0.2(0.8)
<b>13社平均</b>	<b>0.6(2.3)</b>
1~3月期実績	1.2(4.7)

※前期比伸び率%。( )内は前期比の年率換算

### GDP伸び 鈍化見通し 4~6月速報値

内閣府が13日に発表する4~6月期の国内総生産(GDP)速報値について、主要民間調査機関13社の予測が出そろった。実質GDP成長率は平均で前期比0.6%増(年率換算2.3%増)となり、1~3月期実績の1.2%増(同4.7%増)の1/2増(同4.7%増)から伸び率が鈍化する見通しが強まっている。東日本大震災の復興需要やエコカー補助金に後押しされた自動車販売の好調で、プラス成長は4四半期連続となる。ただ、GDPの約6割を占める個人消費は予測の平均が0.3%増

## This Week

8月6日(月)~8月12日(日)

- 6日(月)
  - ▽7月の車名別新車販売台数
  - ▽6月の景気動向指数
- 7日(火)
  - ▽7月の携帯電話契約数
- 8日(水)
  - ▽日銀金融政策決定会合(9日まで)
  - ▽1~6月の国際収支
  - ▽7月の景気ウォッチャー調査
- 9日(木)
  - ▽6月の機械受注
  - ▽7月の消費動向調査
  - ▽6月の米貿易統計
- 10日(金)
  - ▽6月の鉱工業生産
  - ▽4~6月期の家計調査
- ▽大手ビール5社の7月の出荷量

\*「七転八起」休みました。

**死亡保障**

**Fine Save**

ご契約年齢 15歳~70歳

合理的な掛け捨て型、だから割安!

1 解約払戻金も保険期間も自由に設定OK!

2 保険金額も保険期間も自由に設定OK!

しかも 医師の診査は不要!\*

\*1 更新後の保険料は、更新時の年齢および保険料率により、再計算されます。

\*2 2年貯・保険金額等により、健康診断書が必要な場合がございます。

**オリックス生命**

オリックス生命保険株式会社 ダイレクト事業部

〒107-0052 東京都港区赤坂2-3-5

赤坂スターゲートプラザ ORIX 2011-C-517

**最新がん治療**

徹底図解 抗がん剤効き

待望 新型ワクチン

開発中の新薬の治験に参加

COX-2(慢性閉塞性肺疾患)

糖尿病・高血圧

脂質異常症

安い

**特集2**

混迷の世界経済

最新がんと

法案先送りでも増税必至 賢い「対策と節税」を徹底解説!!

もめる 4人に1人

知られざる 節税

地主遊休地にアパ

中小企業 持ち株会社を

オーナー 自社株の評価

新富裕層 不動産購入で

生前贈与 子孫を

トラフルの7割が5000万円

争族回避マニエ

漫画家 江川達也

基礎控除額引き下

同居を狙って 小規

親を奪い合い 潰される節税